

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2023 年 3 月」

2023 年

- 3 月 1 日 原子力規制委員会の山中伸介委員長が、原発の耐震対策の前提となる基準地震動の見直し作業が大幅に遅れている川内原発について、1、2号機で進む 40 年超の運転期間延長の審査にも「影響が出る」と述べた。
- 3 月 1 日 1 月 30 日、原子炉が自動停止した高浜原発 4 号機について、関電は核分裂反応を抑える「制御棒」を動かすための電気系統に異常が起きた可能性があるとした。
- 3 月 1 日 福島県の内堀雅雄知事がオンライン講演で、福島第一原発事故に伴う帰還困難区域への住民帰還を巡り、避難先に生活拠点を残しつつ帰還する「2 拠点居住」を認めるよう政府に求めた。
- 3 月 2 日 日本時間午前 8 時 5 分ごろ、インドネシア沿岸でマグニチュード 5.7 の地震が発生した。
- 3 月 2 日 15 時 47 分ごろ、八丈島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 5.1 と推定。東京都八丈町で震度 3。
- 3 月 3 日 原子力規制委員会が、柏崎刈羽原発のテロ対策に不備が相次いだ問題で、追加検査の一環として、小早川智明社長らから改善状況などを聞き取り調査した。
- 3 月 3 日 原子力規制委員会が、志賀原発 2 号機再稼働の前提となる新規制基準への適合審査会合で、「敷地内に活断層はない」とする北電の主張が妥当だと判断した。2016 年に活断層の可能性を否定できないとした規制委の有識者調査団の判断が覆った。
- 3 月 3 日 韓国の外交部が福島第一原発の処理済み汚染水の海洋放出に対応するため、臨時の特別チームを設置した。
- 3 月 5 日 福島第一原発の汚染処理水について、環境省は海水に含まれる放射性物質の値のモニタリング結果についてウェブサイトでの公開を始めた。
- 3 月 6 日 経済産業省が、原子力産業の強化に向け官民で国内メーカーを支援する枠組み「原子力サプライチェーンプラットフォーム」を設立した。原発の関連企業を対象として、人材の確保や育成、技術習得、事業継続を支援する。
- 3 月 6 日 長崎県対馬市の比田勝尚喜市長が市議会一般質問で、原発から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分場の候補地選定で、政府が自治体との協

議を推進する方針を示していることに関して、「最終処分場の誘致を何ら行っていない」と明らかにした。

- 3月7日 午前7時24分ごろ、釧路沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.0と推定。北海道十勝大樹町で震度3。
- 3月7日 日本時間15時02分ごろ、フィリピン南部ミンダナオ島南東部でマグニチュード6.0の地震が発生した。
- 3月7日 原子力規制庁が、テロ対策不備の発覚で核燃料の移動を禁じる命令を受けている柏崎刈羽原発を巡り、稲垣武之所長から改善状況を聴取した。
- 3月8日 九州電力が、定期検査中だった玄海原発4号機を通常運転に復帰した。
- 3月8日 日本時間15時03分ごろ、太平洋海域のカムチャッカ半島南端でマグニチュード6.1の地震が発生した。
- 3月9日 浜岡原発3、4号機の再稼働を目指す中部電力が、原子力規制委員会の会合で、原発の敷地内にある断層をめぐる新たな調査を実施すると報告した。敷地内には「H断層系」と呼ばれる断層があり、これらが地震を起こす活断層なのかどうかは、安全を審査する上で重要なカギとなっている。
- 3月9日 電源開発が、建設中の大間原子力発電所の原子炉建屋を報道陣に公開した。原子力規制委員会が、事故後に厳格化した新規制基準に適合しているかどうかの審査を続けている。
- 3月9日 国際原子力機関のグロッシ事務局長が、ロシアの支配下にあるウクライナ南部のザポロジエ原子力発電所で再び外部電力が失われたことを受け、原発周辺に保護区域を設けるよう訴えた。「われわれは毎回、さいころを振っている。これが何度も続くことを放置すればいつか運が尽きるだろう」と指摘。
- 3月10日 福島第一原発事故で精神的苦痛を受けたなどとして、福島県いわき市の住民ら1337人が国と東電に計約13億5037万円の賠償を求めた集団訴訟の控訴審判決が仙台高裁であった。小林久起裁判長は、福島地裁いわき支部判決を一部取り消し、**東電にだけ賠償を命じ、国の責任は認めなかった。**いわき支部判決は、国と東電の責任を認めた上で、両者に計約2億431万円の支払いを命じていた。
- 3月11日 午前5時12分ごろ、日高地方東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.8と推定。北海道浦河町で震度4。
- 3月11日 午前5時13分ごろ、千葉県北西部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。東京都中央区で震度3。

- 3月11日 東日本大震災の発生から12年。関連死も含めて1万9765人が亡くなり、2553人が行方不明のままとなっている。また、福島第一原発事故の影響などで、およそ3万1000人が避難生活を送っている。
- 3月11日 東京電力の小早川智明社長が、福島第一原発で社員を前に「福島への責任の貫徹に向け、それぞれが主体性を持ち、地域の皆さまから信頼してもらえよう、行動と実績で示していこう」と訓示した。
- 3月11日 ドイツ各地で反原発デモがあった。脱原発を決めたドイツは、ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギー危機で、昨年末に予定していた脱原発の完了を今年4月に延期。市民らは「これ以上の先送りは許さない」「再生可能エネルギーへの早急な転換を」と訴えた。エネルギーをロシア産に依存してきたドイツは、侵攻によって供給不安に直面。政府はこの冬の安定供給を確保するため、残る3基の原発の廃炉を4月15日までに先送りした。
- 3月12日 インドネシアのジャワ島中部のムラピ山が11日、12日に噴火した。地元メディアによると、11日の噴火で噴煙は山頂の上空約3千メートルに達した。
- 3月13日 九州電力が、2024年3月に運転開始から30年を迎える玄海原発3号機について、必要な保安規定の変更許可を、原子力規制委員会に申請した。
- 3月13日 中部電力が、廃炉作業中の浜岡原発1、2号機について、2023年度から開始するとしていた原子炉などの解体撤去を1年延期するとした。放射能分布を再評価したところ、被ばくへの対策をさらに検討する必要があると判断したため。
- 3月14日 福島第一原発の事故により岡山県に避難してきた人が国と東京電力に損害賠償を求めている裁判で、岡山地裁の奥野寿則裁判長は、「国が津波による原発事故を防ぐための措置を義務付けたとしても、事故を防げなかった可能性が高い」として、「国は責任を負わない」とした。一方、東電に対しては、「原子炉の運転により、原告に対して原子力損害が生じたといえる」として、合わせて3095万円の損害賠償を命じた。
- 3月14日 台湾電力第2原子力発電所の2号機が運転を終了した。記者会見に出席した王美花経済部長は、火力発電や再生可能エネルギー発電などで補えるとし、電力は安定的に供給できるとの考えを示した。
- 3月14日 厚生労働省が、福島第一原発事故の収束作業に従事し40代で白血病を発症した男性について、業務による被ばくが原因の労災と認定した。この件に関する白血病の労災認定は5例目。

- 3月14日 福島第一原発事故で避難を強いられた南相馬市小高区の住民が、国と東電に計約129億円の損害賠償を求めた集団訴訟の判決で、福島地裁の小川理佳裁判長は国の賠償責任を認めず、東電のみに賠償を命じた。
- 3月14日 東海第2原発再稼働を巡り、「実質的事前了解権」を持つ首長でつくる原子力所在地域首長懇談会が開かれ、再稼働する際、6首長と原電との間で合意形成を図る「協議会」で議論する項目の素案を了承し、今後、原電側に示す方針を決めた。
- 3月14日 来月、営業運転を始める予定のフィンランド南西部にある世界最大級のオルキルオト原発3号機で、試運転が続く巨大な発電用のタービンが公開された。
- 3月15日 午前6時05分ごろ、茨城県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。茨城県石岡市、笠間市、坂東市、栃木県栃木市、佐野市、下野市、群馬県板倉町、埼玉県宮代町で震度3。
- 3月15日 志賀原発直下の断層が「活断層ではない」とする北陸電の主張を原子力規制委員会が審査会合で認めた件について、規制委員会は、2016年に「断層が活動した可能性がある」と判断していた有識者調査団に改めて意見を求める必要はないとの案を全会一致で了承した。
- 3月15日 定期検査中の伊方原発3号機で、午前3時50分に「燃料検査ピット」内で、原子炉格納容器から燃料集合体を取り出す作業中、水中カメラの映像が暗くなり見えなくなった。およそ2時間後に復旧し、定期検査に影響はないという。
- 3月16日 日本時間午前6時25分ごろ、フィリピン沿岸でマグニチュード5.3の地震が発生した。
- 3月16日 日本時間午前9時56分ごろ、南太平洋(ケルマデック諸島)でマグニチュード7.1の地震が発生した。
- 3月17日 再稼働に向けた国の審査が進む敦賀原発2号機を巡って、日本原電が原子力規制委員会に提出した資料に誤りがあり。地層のサンプルが適切な箇所から採取されていなかったとした。
- 3月17日 福島第一原発にたまる汚染処理水を海へ放出するための設備の一部が完成し、運用を始めた。
- 3月17日 鹿児島県が川内原発に課す核燃料税の税率を現行の8.5%から9.5%に引き上げる。
- 3月19日 日本時間午前2時51分ごろ、エクアドルでマグニチュード6.7の地震が発生した。
- 3月19日 プルサーマル発電を実施している4基のうち、玄海3号機が今年11月、伊方3号機が来年7月までの運転で、海外に加工を委託したMOX燃料を

使い切り、プルサーマルを中断する見通し。高浜 3、4 号機は当面、継続できるとしている。

- 3 月 19 日 国軍が全権掌握するミャンマーで、ロシア製原子炉の導入のために今年に入り、ロシアの国営原子力企業ロスアトムと協力協定を締結。
- 3 月 20 日 東京電力が、福島第一原発で、処理水の海洋放出基準を満たしているか確認するためのタンクに、別のタンクの水が流入したと発表した。二つ並んだ弁がいずれも完全に閉まっていなかったという。問題となったタンクには、ALPS の汚染処理水が入っている。
- 3 月 20 日 原子力規制委員会の更田豊志前委員長が、審査などで停止した期間を運転年数から除外し、60 年超運転を可能にする政府の新制度案に「審査期間は事業者の思惑でいかようにもなり、長く審査中にしておけば、ずっと後でも運転できる。世界でも聞いたことがない変な案だ」との見方を示した。
- 3 月 20 日 福島第一原発事故を巡り、福島県南相馬市原町区の住民らに損害賠償請求訴訟を起こされていた件につき、東電が、一審を上回る計約 2 億 7900 万円の賠償を命じた昨年 11 月の仙台高裁判決に対する最高裁への上告を取り下げていた。各地の同種集団訴訟で、東電が上訴を取り下げるのは異例。
- 3 月 21 日 日本時間午前 10 時 45 分ごろ、台湾東部でマグニチュード 4.9 の地震が発生した。
- 3 月 22 日 日本時間午前 1 時 47 分ごろ、アフガニスタン北東部でマグニチュード 6.5 の地震が発生した。
- 3 月 22 日 政府が、原子力災害対策本部と復興推進会議などの合同会合を開催し、福島第一原発事故による帰還困難区域のうち、福島県浪江町と富岡町の特定復興再生拠点区域の避難指示を解除すると正式決定した。浪江町は 31 日午前 10 時に、富岡町は 4 月 1 日午前 9 時に解除となる。
- 3 月 22 日 家庭向けの電気料金に含まれている送電線使用料「託送料金」に、福島第一原発事故の賠償費用が上乗せされているのは違法だとして、福岡市の電力小売事業者「グリーンコープでんき」が訴えた行政訴訟で、福岡地裁の林史高裁判長は、原告の訴えを棄却した。
- 3 月 22 日 東京電力が、福島県いわき市、南相馬市の小高区と鹿島区、岡山県で行われている 4 つの集団訴訟について、上告や控訴をしないことを示した。東京電力は、「国の賠償基準となる中間指針が去年 12 月に見直されたことや、被害者への支払いを早期に進めることなどを総合的に勘案した」としている。
- 3 月 23 日 日本時間午前 8 時 31 分ごろ、フィリピン沿岸でマグニチュード 5.6 の地震が発生した。

- 3月23日 日本原子力研究開発機構が、廃止措置を進める東海再処理施設で、トラブルによる中断が長期化している高レベル放射性廃液のガラス固化処理の再開に向け、2024年度末に導入予定の新しい三号溶融炉を報道陣に公開した。機構は固化処理の完了時期について「(再開後の)2025年度に新たに示す」と説明。2028年度までに終わるとしてきた計画は事実上、見直されることになった。
- 3月24日 伊方原発3号機の運転差し止めを広島、愛媛両県の住民が求めた仮処分申請の即時抗告審で、広島高裁の脇由紀裁判長は、住民側の抗告を退け、運転差し止めを認めない決定を出した。
- 3月24日 日本時間12時17分ごろ、イランでマグニチュード5.3の地震が発生した。
- 3月24日 16時25分ごろ、茨城県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.7と推定。福島県矢祭町、茨城県日立市、ひたちなか市、常陸大宮市、栃木県大田原市で震度4、福島県白河市、田村市、棚倉町、石川町、玉川村、浅川町、古殿町、小野町、茨城県水戸市、土浦市、石岡市、常総市、常陸太田市、高萩市、笠間市、つくば市、桜川市、小美玉市、城里町、東海村、美浦村、栃木県栃木市、日光市、益子町、壬生町、那須町、那珂川町、千葉県野田市で震度3。
- 3月24日 関西電力は、原子炉が自動停止するトラブルが起きた高浜原子力発電所4号機について原因の調査を終え、再発防止策を講じたとして、運転を再開した。
- 3月24日 川内原発の最長60年までの運転延長を検証する、鹿児島県原子力専門委員会の分科会が開かれ、九電の特別点検を「適正」と評価する報告書案が提示された。委員からはさらなる議論を求める声も上がった。
- 3月25日 泊原発の敷地内で、正午過ぎ、道警本部警備部機動隊の巡査長が泊発電所の敷地内を警戒中、停車中の警察車両内で拳銃をホルスターから出した際、誤って実弾1発を発砲した。けが人はいない。
- 3月26日 日本時間午前9時02分ごろ、南米チリでマグニチュード5.5の地震が発生した。
- 3月27日 午前0時04分ごろ、宮城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.2と推定。岩手県一関市、宮城県石巻市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、松島町、涌谷町で震度4、岩手県花巻市、北上市、奥州市、矢巾町、住田町、宮城県仙台青葉区、仙台宮城野区、名取市、岩沼市、利府町、大郷町、大衡村、色麻町、宮城加美町、宮城美里町、南三陸町、秋田県大仙市、山形県最上町、戸沢村、福島県相馬市、田村市、南相馬市、大熊町、双葉町、浪江町、飯舘村で震度3。

- 3月27日 東京電力が、福島第一原発事故の国の賠償基準「中間指針」が第5次追補として見直されたことに伴う追加賠償について、4月10日に請求受け付けを始めると発表した。いずれも避難の有無に関わらず精神的苦痛などを理由に支払われるもので、子ども・妊婦は別の枠組みがあるため追加の賠償はない。追加賠償の対象は約148万人。
- 3月28日 東海第二原発の松山勇副所長が、県内の原子力事業所を対象に県や東海村などが開いた火災予防研修会で、直近三件の火災の原因や再発防止策を報告した。いずれも非管理区域で起きており、電気機器や配線などが原因の電気火災だったと説明した。
- 3月28日 18時18分ごろ、青森県東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.1と推定。北海道函館市、青森県平内町、野辺地町、七戸町、五戸町、岩手県盛岡市で震度4、北海道、青森県、岩手県の広域で震度3。
- 3月29日 午前3時48分ごろ、石川県能登地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。石川県珠洲市で震度3。
- 3月29日 日本時間午前6時52分ごろ、イタリア南部でマグニチュード5.4の地震が発生した。
- 3月29日 12時42分ごろ、石川県能登地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.4と推定。石川県珠洲市で震度3。
- 3月29日 17時39分ごろ、石川県能登地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.5と推定。石川県珠洲市で震度3。
- 3月29日 東京電力が、福島第一原発1号機の原子炉格納容器の内部調査の画像を公開した。土台内部の損傷が確認されたのは初めて。水中ロボットを土台の開口部(幅約70センチ、高さ約1.7メートル)に入れて内部を撮影。土台の下部でコンクリートがなくなり鉄筋がむき出しになっていたほか、圧力容器直下に棒状のものや、堆積物も確認された。開口部近くにはがれき状や塊状の堆積物があった。
- 3月29日 原子力規制委員会の山中伸介委員長が、敦賀原発2号機再稼働に向けた審査について「打ち切りも含めて、最後の決断をしないといけない時期だ」と述べた。審査資料の誤記などを繰り返しており、4月に、審査の一時的な中断だけでなく、完全な打ち切りも視野に入れる。
- 3月29日 福島第一原発事故に関して独自の「三つの検証」を進める新潟県の検証総括委員会(委員長=池内了・名古屋大名誉教授)の全メンバーが、3月末の任期で再任されないことになった。三つの検証は、花角知事が柏崎刈羽原発の再稼働の是非を判断する際の材料にしている。「事故原

因」など各論についての委員会はすべて終了したものの、残る委員会は議論の進め方をめぐり池内氏と県側が対立し、21年1月を最後に中断されていた。委員会は2年以上にわたり中断したまま事実上終了する。

- 3月30日 茨城県牛久市の放射能対策室が、廃止される。福島第一原発事故による放射能汚染の対応にあたってきたが、東電への損害賠償請求の一部が昨年和解したことなどで、「一区切り」とした。
- 3月30日 韓国大統領府が、国民の懸念が強い福島第一原発の処理水の海洋放出に関連し、「福島産の水産物が国内に入ってくることは決してない」と表明した。
- 3月30日 IAEA のグロッシ事務局長が、ロシア軍の占拠が続くウクライナ南部のザポリージャ原発を視察し、「状況は改善されていない」と指摘した。
- 3月30日 九州電力が、玄海原発で建設中の「緊急時対策棟」の完成が9月の予定から1年1カ月延び、2024年10月になると発表した。2021年12月に現場で事故が起き、施工法を見直したことなどから工事が遅れた。延期は2回目。
- 3月30日 「中国電力」「中部電力」「九州電力」と「関西電力」は、企業向けなどの電力販売が自由化されているにも関わらず、お互いのエリアで営業しないよう「カルテル」を結んでいたとして、公正取引委員会がおよそ1010億円の課徴金の納付などを命じた。課徴金額がおよそ707億円と最も大きかった中国電力は、清水希茂会長と瀧本夏彦社長が責任をとり、6月の株主総会をもって、退く。「関西電力」は違反を自主申告したため、処分を免れている。九州電力は「見解相違ある」としている。
- 3月31日 島根県が、島根原発2号機で使うため、7～9月に新たな燃料を運び入れる予定だと中電から連絡があったと発表した。新燃料の搬入は2011年7月以来、約12年ぶりとなる。
- 3月31日 19時54分ごろ、父島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.4と推定。東京都小笠原村で震度3。
- 3月31日 川内原発の運転延長について、鹿児島県の原子力専門委員会の委員らが現地を視察した。